

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	80,794	流動負債	5,363
現金及び預金	75,560	未払金	2,103
前払費用	1,488	未払費用	797
繰延税金資産	584	未払法人税等	418
固定資産	23,931	預り金	203
有形固定資産	14,229	賞与引当金	1,840
建物	13,007	固定負債	151,365
構築物	431	長期借入金	150,000
車両運搬具	83	長期未払金	1,365
工具、器具及び備品	707	負債合計	156,728
投資その他の資産	9,702	(純資産の部)	
繰延税金資産	429	株主資本	△ 52,001
差入保証金	9,272	資本金	50,000
		資本剰余金	36,363
		資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	26,363
		利益剰余金	△ 138,364
		その他利益剰余金	△ 138,364
		繰越利益剰余金	△ 138,364
		純資産合計	△ 52,001
資産合計	104,726	負債純資産合計	104,726

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98千円増加しております。